

平成29年度事業報告

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

【I】基本方針

余暇時間の増大、高齢化の進行など社会環境の変化は、人々に健康志向によるスポーツの関心を高め、昨年度開催されたりオデジャネイロオリンピック・パラリンピックでの日本人選手の活躍もあり、あらためてスポーツに寄せる関心は益々高まりを見せています。

このような情勢下、スポーツ科学の振興と健全なスポーツ活動の発展に寄与することを目的とする当財団ではこの期待に応えるべく、改めて事業の重要性を認識し、事業活動の推進を図ってまいりました。

健康の増進と体力向上及びスポーツに関連する学術研究の助成事業では、研究課題公募から財団選定テーマによる研究委託並びに研究助成を引き続き実施いたしました。

一方、公益財団法人日本体育協会への助成を行い、国民スポーツのより一層の健全な普及・発展に寄与するとともに、公益財団法人日本障がい者スポーツ協会への助成を行い、障がい者スポーツの普及・振興及び障がい者スポーツの国民理解の促進に寄与しました。公益財団法人日本オリンピック委員会に対しても、オリンピック事業の推進並びにトップレベルの選手育成・強化を目的として同様の助成を行いました。また、スポーツ科学の国際交流推進を目的として一般社団法人日本体力医学会へ助成を行いました。

なお、平成28年度の事業成果を広く関係者に公表するため、機関誌「デサントスポーツ科学」Vol.38を発行いたしました。

【II】事業報告

(1)健康の増進と体力の向上及びスポーツ関連科学に関する研究委託並びに調査・研究に対する助成。

1)研究委託

理事会の諮問機関である学術委員会において慎重に討議した結果、今年度は該当する研究委託はありませんでした。

2)自由課題研究 (32件 総額 1,750万円)

全国にわたる95の大学または、その他の学校、研究機関より応募された139件の課題の中から学術委員会の審査の結果、下記32件に対し助成を行いました。

●最優秀入選 (100万円)

- ① 加齢に伴う体幹部骨格筋の量的・質的变化—高齢者を対象とした縦断的検討—
名古屋大学 田中 憲子

- ② 形状及び素材の異なる水着が水泳時の推進パワーおよび腹腔内圧に及ぼす影響
東京学芸大学 森山進一郎
- ③ 下肢切断アスリートの夏季活動現場における体温変化の実態調査と身体冷却の有効性
広島大学病院 福原 幸樹
- 優秀入選（各 50 万円）
- ④ 低酸素トレーニングモデルマウスにおける赤血球増多がもたらす危険性とそのリスク回避についての検証
東北大学 布宮 亜樹
- ⑤ 自覚的に“汗っかき”な人の実際の発汗機能と熱中症リスクに関する研究
新潟大学 天野 達郎
- ⑥ 炭素磁気共鳴分光法による肝臓のグリコーゲン評価方法の確立及び日内変動の検討
国立スポーツ科学センター 岩山 海渡
- ⑦ 運動容量と筋タンパク質代謝応答の関係性からみた至適運動条件の探索
名古屋工業大学 小笠原理紀
- ⑧ 高体温時の認知機能低下の機能的磁気共鳴画像法による空間的神経ネットワーク評価
奈良女子大学 柴崎 学
- ⑨ 近位大動脈拍動緩衝機能に対する水中運動の効果
産業技術総合研究所 菅原 順
- ⑩ 日常生活における擬似的な裸足歩行がバランス機能および歩行能力におよぼす影響
島根大学 原 丈貴
- ⑪ 加齢に伴う運動能力低下・サルコペニアのバイオマーカーとしての血中アドロピンの臨床応用と基礎的検討
北海道大学病院 福島 新
- ⑫ 概日リズムリセット時の運動意欲における摂食促進ホルモン・グレリンの新たな役割
久留米大学 御船 弘治

- ⑬ 高温環境下での走運動による脱水が骨格筋内の水分子の特性に及ぼす影響
大阪工業大学 石道 峰典
- ⑭ 運動による脂肪組織の熱産生機能の向上に対する免疫担当細胞の役割
順天堂大学 川西 範明
- ⑮ 減量後の体重維持に寄与する活動・座位・睡眠パターンの解明
筑波大学 笹井 浩行
- ⑯ 統合失調症とその第1度近親者において身体活動量がメンタルヘルスに及ぼす影響
金沢医科大学 大井 一高
- ⑰ 各種動脈硬化指標からみたサルコペニア肥満の診断基準の確立
関西医科大学 高尾 奈那
- ⑱ マスターズスイマーにおける肩関節周囲筋の損傷や石灰沈着が生じる身体的動作的特徴の解明とその予防に向けた取り組み
国土舘大学 地神 裕史
- ⑲ 高齢者の運動イメージ能力を「見える化」し、転倒リスクを予測する新しい評価方法の開発
京都橘大学 中野 英樹
- ⑳ iPS細胞由来骨格筋細胞機能比較に基づく骨格筋機能変化の探索
順天堂大学 野中 理紗
- ㉑ 運動後のセルフマッサージ介入が「睡眠の質」に及ぼす影響評価
滋賀大学 大平 雅子
- ㉒ 運動負荷が胃腸活動および胃電図に及ぼす影響に関する研究
名古屋大学 木下 史也
- ㉓ 習慣的に行う運動後のアイシングの有効な冷却温度帯に関する研究
愛知みずほ大学 山根 基
- ㉔ 食品成分によって抗疲労性筋線維を増やせるか
九州大学 辰巳 隆一
- ㉕ 運動後底血圧は糖質飲料の種類によって違いが生じるか —運動直後にフルクトースあるいはグルコース含有飲料を摂取した後の血行動態に着目して—
県立広島大学 福場 良之

- ②⑥ 筋肉類似エラストマーの創製とスポーツ・サポーターへの適用
群馬大学 上原 宏樹
- ②⑦ スポーツウェアの「色」の認識
京都工芸繊維大学 北口 沙織
- ②⑧ 新たな短下肢装具の開発に向けた靴底形状による下肢の機能代償と臨床への応用可能性
昭和大学 中村 大介
- ②⑨ フレキシブル有機トランジスタ型センサによる乳酸のリアルタイム計測法の開発
東京大学 南 豪
- ③⑩ 日常生活用義足と陸上競技用義足の走行比較による中高生義足ユーザーに向けた足部選択およびトレーニング法の提案
国立障害者リハビリテーションセンター 徳井 亜加根
- ③⑪ 義手の着用が片側前腕切断短距離選手のスプリント走におけるパフォーマンスとキネマティクスに与える効果
日本体育大学 平野 智也
- ③⑫ 車椅子バスケットボール日本代表選手のクラス分けにおける運動能力・コンディショニングの違いと2次障害との関連因子の解明
茨城県立医療大学 六崎 裕高

○学術委員（順不同、敬称略）

佐藤 祐造	井上 真理	押田 芳治
梶原 莞爾	川原 貴	島崎 恒藏
下光 輝一	下村 吉治	田島 文博
田中 宏暁	田畑 泉	田村 照子
永富 良一	中島 利誠	西松 豊典
西村 太良	平田 耕造	廣田 孝子
福永 哲夫	藤本 繁夫	吉岡 利忠

○助成金交付 平成 29 年 7 月

○研究成果報告書提出 平成 29 年 11 月 21 日

(2)スポーツ科学の国際交流を目的とする団体の助成（100万円）

諸外国とのスポーツ科学における人的・学問的交流を積極的に推進するため、一般社団法人日本体力医学会への助成を行いました。

(3)スポーツの振興・発展を目的とする団体の助成（450万円）

国民スポーツのより一層の健全な普及・発展に寄与するため、公益財団法人日本体育協会に助成を行いました。

障がい者スポーツの普及・振興及び障がい者スポーツの国民理解の促進に寄与するため、公益財団法人日本障がい者スポーツ協会に助成を行いました。

(4)わが国のオリンピック事業の推進を目的とする団体の助成（250万円）

オリンピック事業の推進並びにトップレベルの選手育成・強化に寄与するため、公益財団法人日本オリンピック委員会に助成を行いました。

(5)機関誌の発行

平成 28 年度の事業内容を公表するため第 38 回研究成果報告書を中心とする「デサントスポーツ科学」Vol.38 を平成 29 年 5 月に発行し広く研究機関関係者に公表致しました。

(6)機関誌「デサントスポーツ科学」データベース化

当財団の機関誌「デサントスポーツ科学」は、体育学、健康科学、人間工学、被服科学など幅広い研究を掲載しており、信州大学繊維学部が推進している「産学連携情報提供支援データベース」に登録しました。これにより、機関紙の内容が世界に向けて公開されることとなり、併せて、学術論文の質的向上が図れることが期待できます。

以上

平成29年度決算報告書

貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
(1) 現金預金	18,719,353	12,902,006	5,817,347
流動資産合計	18,719,353	12,902,006	5,817,347
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	3,244,955,497	2,653,273,503	591,681,994
定期預金	30,000,000	30,000,000	0
基本財産合計	3,274,955,497	2,683,273,503	591,681,994
(2) 特定資産			
助成金準備資金	16,000,000	13,000,000	3,000,000
特定資産合計	16,000,000	13,000,000	3,000,000
固定資産合計	3,290,955,497	2,696,273,503	594,681,994
資産合計	3,309,674,850	2,709,175,509	600,499,341
II 負債の部	0	0	0
1. 流動負債			
未払金	0	1,047,143	△ 1,047,143
預り金	12,252	0	12,252
流動負債合計	12,252	1,047,143	△ 1,034,891
負債合計	12,252	1,047,143	△ 1,034,891
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
基本金	3,274,955,497	2,683,273,503	591,681,994
指定正味財産合計	3,274,955,497	2,683,273,503	591,681,994
(うち基本財産への充当額)	(3,274,955,497)	(2,683,273,503)	(△556,974,391)
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	(16,000,000)	(13,000,000)	(3,000,000)
正味財産合計	3,309,662,598	2,708,128,366	601,534,232
負債及び正味財産合計	3,309,674,850	2,709,175,509	600,499,341

正味財産増減計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	11,566,000	11,627,688	△ 61,688
基本財産受取配当金	38,013,089	28,096,631	9,916,458
基本財産運用益計	49,579,089	39,724,319	9,854,770
② 特定資産運用益			
特定資産受取利息	1,000	0	1,000
特定資産運用益計	1,000	0	1,000
③ 雑収益			
受取利息	220	218	2
雑収益	20,412	19,440	972
雑収益計	20,632	19,658	974
経常収益計	49,600,721	39,743,977	9,856,744
(2) 経常費用			
① 事業費			
支払報酬	583,200	583,200	0
会議費	1,733,694	1,527,447	206,247
旅費交通費	1,545,460	1,307,286	238,174
通信運搬費	60,489	50,452	10,037
研究助成費	18,525,000	18,000,840	524,160
支払手数料	50,436	0	50,436
支払寄附金	8,500,000	7,000,000	1,500,000
資料収集調査費	725,000	725,000	0
機関誌発行費	6,269,516	5,776,058	493,458
雑費	0	1,404	△ 1,404
事業費計	37,992,795	34,971,687	3,021,108
② 管理費			
支払報酬	583,200	583,200	0
会議費	16,076	80,680	△ 64,604
旅費交通費	347,355	300,000	47,355
通信運搬費	77,838	63,146	14,692
支払手数料	75,212	0	75,212
賃借料	116,640	116,640	0
顧問料	259,200	259,200	0
雑費	280,167	371,177	△ 91,010
管理費計	1,755,688	1,774,043	△ 18,355
経常費用計	39,748,483	36,745,730	3,002,753
当期経常増減額	9,852,238	2,998,247	6,853,991
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	
(2) 経常外費用	0	0	
当期経常外増減額	0	0	
当期一般正味財産増減額	9,852,238	2,998,247	6,853,991
一般正味財産期首残高	24,854,863	21,856,616	2,998,247
一般正味財産期末残高	34,707,101	24,854,863	9,852,238
II 指定正味財産増減の部			
① 基本財産評価益	591,681,994		591,681,994
② 基本財産評価損		556,974,391	△ 556,974,391
当期指定正味財産増減額	591,681,994	△ 556,974,391	1,148,656,385
指定正味財産期首残高	2,683,273,503	3,240,247,894	△ 556,974,391
指定正味財産期末残高	3,274,955,497	2,683,273,503	591,681,994
III 正味財産期末残高	3,309,662,598	2,708,128,366	601,534,232

正味財産増減計算書内訳表
平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位：円)

科目	公益目的事業会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益			
基本財産受取利息	9,830,944	1,735,056	11,566,000
基本財産受取配当金	38,013,089	0	38,013,089
基本財産運用益計	47,844,033	1,735,056	49,579,089
②特定資産運用益			
特定資産受取利息	1,000	0	1,000
特定資産運用益計	1,000	0	1,000
③雑収益			
受取利息	0	220	220
雑収益	0	20,412	20,412
雑収益計	0	20,632	20,632
経常収益計	47,845,033	1,755,688	49,600,721
(2) 経常費用			
①事業費			
支払報酬	583,200		583,200
会議費	1,733,694		1,733,694
旅費交通費	1,545,460		1,545,460
通信運搬費	60,489		60,489
研究助成費	18,525,000		18,525,000
支払手数料	50,436		50,436
支払寄附金	8,500,000		8,500,000
資料収集調査費	725,000		725,000
機関誌発行費	6,269,516		6,269,516
雑費	0		0
事業費計	37,992,795		37,992,795
②管理費			
支払報酬		583,200	583,200
会議費		16,076	16,076
旅費交通費		347,355	347,355
通信運搬費		77,838	77,838
支払手数料		75,212	75,212
賃借料		116,640	116,640
顧問料		259,200	259,200
雑費		280,167	280,167
管理費計		1,755,688	1,755,688
経常費用計	37,992,795	1,755,688	39,748,483
当期経常増減額	9,852,238	0	9,852,238
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			0
(2) 経常外費用			0
当期経常外増減額			0
当期一般正味財産増減額			9,852,238
一般正味財産期首残高			24,854,863
一般正味財産期末残高			34,707,101
II 指定正味財産増減の部			
①基本財産評価益			591,681,994
②基本財産評価損			
当期指定正味財産増減額			591,681,994
指定正味財産期首残高			2,683,273,503
指定正味財産期末残高			3,274,955,497
III 正味財産期末残高			3,309,662,598

注) 共通費用は公益目的事業会計と法人会計に配賦している。

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券については、取得原価によっている。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	30,000,000	0	0	30,000,000
投資有価証券	2,653,273,503	591,681,994	0	3,244,955,497
小計	2,683,273,503	591,681,994	0	3,274,955,497
特定資産				
助成金準備資金	13,000,000	3,000,000	0	16,000,000
小計	13,000,000	3,000,000	0	16,000,000
合計	2,696,273,503	594,681,994	0	3,290,955,497

(注) 1. 投資有価証券の増加額はデサント株式の期末時価評価による評価差額であります。

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充 当額)	(うち一般正味 財産からの充 当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	30,000,000	30,000,000	0	0
投資有価証券	3,244,955,497	3,244,955,497	0	0
小計	3,274,955,497	3,274,955,497	0	0
特定資産				
助成金準備資金	16,000,000	0	16,000,000	0
小計	16,000,000	0	16,000,000	0
合計	3,290,955,497	3,274,955,497	16,000,000	0

4. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、評価額及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	帳簿価額	評価額	評価損益
投資有価証券			
ロイズバンク（ユーロ円債）	100,000,000	103,600,000	3,600,000
シルフリミテッド（ユーロ円債）	100,000,000	106,350,000	6,350,000
ノムラ・ヨーロッパ・ファイナンス（ユーロ債）	100,000,000	100,600,000	600,000
みずほ証券SCBクレジットリンク債	100,000,000	100,000,000	0
3回ソフトバンクG利払繰延期限前償還劣後債	70,000,000	70,980,000	980,000
合計	470,000,000	481,530,000	11,530,000

監査報告書

公益財団法人 石本記念デサントスポーツ科学振興財団
理事長 石本和之殿

平成 30年 5月 2日

公益財団法人 石本記念

デサントスポーツ科学振興財団

監事 篠原 祥哲

監事 高木 茂太郎



私たちは、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの事業年度における理事の業務執行及び会計の監査を行い、その方法及び結果について、次のとおり報告する。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事会及びその他の会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産状況の調査を行った。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討した。

さらに、会計帳簿並びに関係書類閲覧など必要と思われる調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録の妥当性を検討した。

2 監査意見

(1) 事業報告書等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認める。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められなかった。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認める。